

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)管理本部長 大庭寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)管理本部長 大庭寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	51,743	54,106	212,980
経常利益 (百万円)	386	190	3,846
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	190	73	2,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	264	132	3,405
純資産額 (百万円)	43,701	46,799	47,022
総資産額 (百万円)	92,617	95,952	93,926
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	4.10	1.58	56.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	48.4	49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第65期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また、第66期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済・財政政策に対する期待感から回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題、中国経済鈍化などの海外景気の下振れや消費税率の引上げなどの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い調理済・半調理商品の品揃えを強化するとともに、店舗コンセプトをこれまでの「生鮮プラス惣菜」から「惣菜プラス生鮮」の方向に転換し、食の生活シーンを想定した売場づくりに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、昨年10月に連結子会社になった㈱三浦屋の業績貢献もあり、営業収益が560億71百万円（前年同四半期比4.3%増）、売上高が541億6百万円（同4.6%増）となりました。売上総利益率が0.4ポイント改善し、売上総利益は145億79百万円（同6.3%増）と増益を確保いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、スーパーマーケット事業での増加により164億91百万円（同6.8%増）となりました。

その結果、営業利益は53百万円（同80.6%減）、経常利益は1億90百万円（同50.7%減）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期は1億90百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

##### [スーパーマーケット事業]

中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、地域のお客様の暮らしに合わせることで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めております。

営業政策としては、商品も売場も従業員もお客様の健康を第一に考え、さらに欲しい商品が沢山ある売場を目指し、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる、地域にとってなくてはならない店づくりの具現化をすすめてまいりました。

また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス「届くいなげや」により新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。また、昨年10月に連結子会社となった㈱三浦屋とは「三浦屋の手作りパン」をいなげやで販売するなど、相互協力によりお互いの強みを最大限活かし、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ることでお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資といたしましては、青梅師岡店(東京都青梅市)、横浜西が岡店(横浜市泉区)、浦和ときわ店(さいたま市浦和区)など惣菜および生鮮強化のための改装を8店舗実施し、既存店の活性化を推進いたしました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、期首からの増減なく140店舗であります。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前年同四半期比2.8%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は449億70百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント損失は2億23百万円（前年同四半期は98百万円の利益）となりました。

##### [ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、価格政策の見直しや収益力の改善に努めるとともに、従業員教育に力を注いでまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資としましては、4月に川崎中野島店(川崎市多摩区)を新設した一方、調布仙川店をリプレイスオープンいたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は111店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は87億73百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は2億6百万円（同96.3%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナント入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウイングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。さらに本年2月には農産物の栽培生産を行う㈱いなげやドリームファームを設立し農業経営に参入いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は3億63百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント利益は90百万円（同0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末日および当第1四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その金額は前連結会計年度末が94億33百万円、当第1四半期連結会計期間末が103億29百万円でした。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億26百万円増加し、959億52百万円となりました。

流動資産は、12億64百万円増加し、404億円になりました。これは主に、余資の運用である有価証券が135億円、商品及び製品が4億53百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が110億79百万円、流動資産のその他（未収入金など）が16億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、7億62百万円増加し、555億52百万円になりました。これは主に、有形固定資産が6億92百万円、無形固定資産が69百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億50百万円増加し、491億53百万円になりました。

流動負債は、23億35百万円増加し、372億23百万円になりました。これは主に、買掛金が20億30百万円、短期借入金が5億77百万円、流動負債のその他（未払費用など）が15億81百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が11億61百万円、ポイント引当金が4億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億73百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、85百万円減少し、119億29百万円になりました。これは主に、退職給付引当金が2億9百万円、資産除去債務16百万円、固定負債のその他（リース債務など）が76百万円増加した一方で、長期借入金が3億87百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億23百万円減少し、467億99百万円になりました。これは主に、四半期純利益で73百万円増加した一方で、配当金の支払いで3億48百万円減少したことにより利益剰余金が2億75百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント下がり、48.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第1四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	42,666	44,970	5.4
ドラッグストア事業	8,631	8,773	1.6
報告セグメント計	51,297	53,743	4.8
その他	445	363	18.5
合計	51,743	54,106	4.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	31,313	32,714	4.5
ドラッグストア事業	7,061	7,020	0.6
報告セグメント計	38,375	39,735	3.5
その他	338	272	19.6
合計	38,713	40,007	3.3

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備投資の状況

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱ウェルパーク	川崎市 多摩区	ドラッグ ストア事業	川崎中野島店	新設店舗	76	429	平成25年 1月	平成25年 4月	360

(注) 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 練馬区	スーパー マーケット 事業	下石神井店	新設店舗	710	220	1,900	平成25年 4月	平成25年 9月	2,100
	東京都 世田谷区		(仮)世田谷 桜新町店	新設店舗	650	323	950	平成25年 4月	平成25年 11月	1,500
	東京都 西東京市		(仮)西東京 富士町店	新設店舗	310	39	900	平成25年 5月	未定	1,400
	東京都		未定 (2店舗)	新設店舗	未定	未定	未定	未定	未定	未定
㈱ウェル パーク	埼玉県 所沢市	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 新所沢店	新設店舗	10	1	55	平成25年 4月	平成25年 7月	30
	東京都 町田市		町田金森店	新設店舗	89	-	450	平成25年 7月	平成25年 9月	280

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 各設備資金の調達につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		52,381		8,981		13,598

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はございません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,400,400	464,004	
単元未満株式	普通株式 38,247		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,004	

(注) 自己株式5,942,879株のうち、5,942,800株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、79株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,942,800		5,942,800	11.35
計		5,942,800		5,942,800	11.35

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,511	5,431
売掛金	2,438	2,458
有価証券	6,000	19,500
商品及び製品	7,636	8,089
仕掛品	7	12
原材料及び貯蔵品	249	242
その他	6,293	4,665
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	39,136	40,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,132	11,938
土地	18,029	18,150
その他(純額)	3,671	4,436
有形固定資産合計	33,833	34,525
無形固定資産		
のれん	1,658	1,632
その他	810	904
無形固定資産合計	2,468	2,537
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530	4,590
差入保証金	10,802	10,739
その他	3,180	3,183
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	18,488	18,488
固定資産合計	54,789	55,552
資産合計	93,926	95,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,113	24,144
短期借入金	-	577
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,826
未払法人税等	1,302	141
役員賞与引当金	34	-
ポイント引当金	1,296	811
その他	8,140	9,722
流動負債合計	34,888	37,223
固定負債		
長期借入金	4,038	3,650
退職給付引当金	1,695	1,904
資産除去債務	2,952	2,968
その他	3,328	3,405
固定負債合計	12,015	11,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債合計	46,903	49,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	28,802	28,527
自己株式	6,118	6,118
株主資本合計	45,263	44,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,498
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,498
少数株主持分	297	312
純資産合計	47,022	46,799
負債純資産合計	93,926	95,952

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業収益	53,743	56,071
売上高	51,743	54,106
売上原価	38,026	39,526
売上総利益	13,716	14,579
営業収入	2,000	1,965
営業総利益	15,717	16,544
販売費及び一般管理費	15,443	16,491
営業利益	273	53
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	33	36
助成金収入	53	28
その他	30	73
営業外収益合計	139	158
営業外費用		
支払利息	25	20
その他	0	0
営業外費用合計	26	20
経常利益	386	190
特別損失		
固定資産処分損	22	5
減損損失	549	-
その他	16	-
特別損失合計	588	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	201	185
法人税、住民税及び事業税	107	119
法人税等調整額	129	28
法人税等合計	21	90
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	180	94
少数株主利益	10	21
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	190	73

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	180	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	37
その他の包括利益合計	84	37
四半期包括利益	264	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	110
少数株主に係る四半期包括利益	10	21

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末日および当第1四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
買掛金	8,279百万円	8,991百万円
その他(流動負債)	1,153	1,337
計	9,433	10,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	624百万円	617百万円
のれんの償却額	百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,666	8,631	51,297	445	51,743		51,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1,669	1,669	1,669	
計	42,667	8,631	51,298	2,114	53,413	1,669	51,743
セグメント利益	98	105	203	91	294	21	273

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」および「その他の事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スーパーマ ーケット事業	ドラッグストア 事業	計		
減損損失	536	1	538	10	549

(注)「その他」の金額は、不動産管理業に係る金額であります。



当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,970	8,773	53,743	363	54,106		54,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1,746	1,746	1,746	
計	44,970	8,773	53,743	2,109	55,852	1,746	54,106
セグメント利益又は 損失( )	223	206	17	90	73	20	53

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負及び農業経営であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	4円10銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	190	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	190	73
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,894	46,438,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はございません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社いなげや  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 遠藤 洋 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新藤 弘 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。